

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本輸送機株式会社
【英訳名】	NIPPON YUSOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 二ノ宮 秀明
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【最寄りの連絡場所】	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
【電話番号】	075 - 951 - 7171
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊藤 喜久夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	40,191	40,399	82,006
経常利益(百万円)	1,014	1,078	1,991
四半期(当期)純利益(百万円)	671	513	869
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	508	150	825
純資産額(百万円)	16,498	16,683	16,816
総資産額(百万円)	61,408	61,717	63,287
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.32	10.94	18.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	10.93	-
自己資本比率(%)	27.1	27.7	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,755	2,229	4,352
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,261	2,597	4,784
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,164	75	753
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,347	3,352	3,817

回次	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.68	8.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第111期第2四半期連結累計期間及び第111期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、当初東日本大震災の復興需要を梃子に堅調に推移してきましたが、期間後半では海外経済の減速の影響等によって足踏み状態となり、フォークリフトの国内需要も後半には前年同期水準を若干下回る状況となりました。また海外は、中国が輸出減速の影響等で景気が落ち込んだのに対し、東南アジア地区は内需が牽引して高めの成長率を維持しており、フォークリフト需要も中国が低迷する一方で、東南アジア地区は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループは、国内において物流機器の専門メーカーとしての強味を活かし、お客様の様々なニーズに応えることで売上の拡大を図ってきました。また、海外では、景気後退や政治問題の影響で中国市場での販売は落ち込みましたが、堅調な東南アジア地区で補うべく拡販に努力しました。しかし、物流システム事業及びその他事業の売上が減少したこともあり、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比0.5%増の403億9千9百万円となりました。

利益面では、サービスの拡大、製造コストの改善等がありましたが、販売価格の低迷等により、営業利益は前年同期比2.2%減の9億8千5百万円、経常利益は同6.3%増の10億7千8百万円となりました。また、前年同期には補助金による特別利益があったこと等により、四半期純利益は前年同期比23.6%減の5億1千3百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

〔国内フォークリフト事業〕

国内フォークリフト事業は、新車需要が後半落ち込んだものの当第2四半期連結累計期間で前年同期比9.2%増と堅調だったこと、サービス売上が着実に増加したこと等で、当部門の売上高は前年同期比4.8%増の290億6千8百万円となりました。

利益面では、販売価格の低迷で新車採算が悪化したこと等により、営業利益は同0.6%減の23億3千5百万円となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、東南アジア市場の拡大が牽引し、当部門の売上高は前年同期比11.7%増の52億3千9百万円、営業利益は同75.3%増の6千8百万円となりました。

〔物流システム事業〕

物流システム事業は、当第2四半期連結累計期間中では大口受注があったものの売上計上に寄与した案件が少なく、当部門の売上高は前年同期比23.2%減の47億4千8百万円、営業損失は2億1千3百万円（前年同期は営業損失2億8千5百万円）となりました。

〔その他事業〕

巻取機も物流システム事業と同様に当期間中の売上計上に寄与した案件が少なく、売上高は前年同期比15.1%減の13億4千3百万円、営業利益は同26.8%減の8千8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は322億7千3百万円(前連結会計年度末比5.2%減)となり、17億5千4百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の11億7千8百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は294億4千3百万円(前連結会計年度末比0.6%増)となり、1億8千4百万円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の2億4千6百万円増加及び有形固定資産・その他に含まれる建設仮勘定の3億8千5百万円増加による有形固定資産の4億3千6百万円増加と投資有価証券の4億7百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は317億3千5百万円(前連結会計年度末比5.9%減)となり、19億7千3百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の13億5千2百万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は132億9千8百万円(前連結会計年度末比4.2%増)となり、5億3千5百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の6億4千万円増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は166億8千3百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となり、1億3千2百万円減少しました。主な要因は、当四半期純利益5億1千3百万円の計上はありましたが、配当金支払2億8千1百万円及びその他有価証券評価差額金2億8千4百万円減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.0%から27.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、33億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千4百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は22億2千9百万円(前年同期比19.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億7千1百万円の計上や減価償却費18億2千6百万円の計上、売上債権の減少12億4千6百万円等による資金増が、仕入債務の減少14億1千4百万円等による資金減を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は25億9千7百万円(前年同期比14.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億7千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は7千5百万円(前年同期比93.6%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8億円があったものの、短期借入金の減少4億9百万円、配当金の支払2億8千万円及び長期借入金の返済による支出1億4千3百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億2千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,977,832	46,977,832	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,977,832	46,977,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

日本輸送機株式会社第1回株式報酬型新株予約権

平成24年6月28日開催の定時株主総会および平成24年8月21日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権

決議年月日	平成24年8月21日
新株予約権の数(個)	115
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	115,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	自平成24年9月6日 至平成54年9月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 179 資本組入額(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役 会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。

付与株式数は、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 2 資本組入額は以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。
 - (3) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、下記の(1)から(8)に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」および「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、下記に定める再編成後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 再編成対象会社による新株予約権の取得事由および条件
新株予約権の取得事由および条件に準じて決定する。
なお、新株予約権の取得事由および条件は、下記の 、 、 または の議案につき当社の株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる吸収分割契約若しくは新設分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	46,977,832	-	4,890	-	3,299

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	9,400	20.01
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1	4,701	10.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,033	6.46
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,765	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,612	5.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,853	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,363	2.90
株式会社京都銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,301	2.77
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,222	2.60
日本輸送機従業員持株会	京都府長岡京市東神足2丁目1-1	1,075	2.29
計	-	29,325	62.42

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 75,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,789,000	46,789	-
単元未満株式	普通株式 113,832	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	46,977,832	-	-
総株主の議決権	-	46,789	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北関東二チユ(株)	栃木県宇都宮市川 田町793 3	5,000	-	5,000	0.01
日本輸送機(株)	京都府長岡京市東 神足2丁目1-1	70,000	-	70,000	0.15
計	-	75,000	-	75,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	3,352
受取手形及び売掛金	21,134 ²	19,955 ²
商品及び製品	3,435	3,255
仕掛品	1,876	2,047
原材料及び貯蔵品	365	359
その他	3,547	3,450
貸倒引当金	148	146
流動資産合計	34,028	32,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,248	6,101
機械装置及び運搬具(純額)	8,713	8,960
土地	4,681	4,649
その他(純額)	964	1,333
有形固定資産合計	20,608	21,044
無形固定資産	328	345
投資その他の資産		
投資有価証券	4,427	4,019
その他	4,148	4,291
貸倒引当金	253	258
投資その他の資産合計	8,322	8,053
固定資産合計	29,259	29,443
資産合計	63,287	61,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,362	19,010
短期借入金	7,215	6,833
未払法人税等	811	534
賞与引当金	1,769	1,787
役員賞与引当金	80	56
その他	3,468	3,512
流動負債合計	33,708	31,735
固定負債		
長期借入金	3,916	4,557
退職給付引当金	8,422	8,316
役員退職慰労引当金	175	8
その他	248	415
固定負債合計	12,763	13,298
負債合計	46,471	45,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	3,299
利益剰余金	8,666	8,898
自己株式	31	32
株主資本合計	16,824	17,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	347
為替換算調整勘定	339	336
その他の包括利益累計額合計	292	11
新株予約権	-	5
少数株主持分	301	389
純資産合計	16,816	16,683
負債純資産合計	63,287	61,717

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,191	40,399
売上原価	31,457	31,364
売上総利益	8,733	9,034
販売費及び一般管理費	1 7,726	1 8,049
営業利益	1,007	985
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	39	40
持分法による投資利益	33	77
その他	109	121
営業外収益合計	200	255
営業外費用		
支払利息	58	56
為替差損	89	73
その他	45	32
営業外費用合計	193	162
経常利益	1,014	1,078
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	110	-
特別利益合計	110	0
特別損失		
固定資産処分損	22	62
投資有価証券評価損	-	44
特別損失合計	22	107
税金等調整前四半期純利益	1,102	971
法人税、住民税及び事業税	577	544
法人税等調整額	135	2
法人税等合計	441	541
少数株主損益調整前四半期純利益	660	429
少数株主損失()	10	83
四半期純利益	671	513

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	287
為替換算調整勘定	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	152	279
四半期包括利益	508	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	232
少数株主に係る四半期包括利益	10	81

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,102	971
減価償却費	1,659	1,826
賞与引当金の増減額(は減少)	217	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	105
受取利息及び受取配当金	57	56
支払利息	58	56
売上債権の増減額(は増加)	1,627	1,246
たな卸資産の増減額(は増加)	231	48
仕入債務の増減額(は減少)	2,258	1,414
その他	33	459
小計	3,225	3,027
利息及び配当金の受取額	73	59
利息の支払額	56	56
法人税等の支払額	486	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,755	2,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,238	2,578
有形固定資産の売却による収入	0	21
投資有価証券の取得による支出	6	7
長期貸付けによる支出	0	2
その他	16	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	858	409
長期借入れによる収入	500	800
長期借入金の返済による支出	633	143
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	141	280
その他	30	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164	75
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718	464
現金及び現金同等物の期首残高	5,065	3,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,347	3,352

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。 この結果、第1四半期連結会計期間において、当社の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額169百万円を、役員退職慰労引当金から固定負債その他に振替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	40百万円	19百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決算が行なわれたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	464百万円	412百万円
支払手形	629	511

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料賃金	2,545百万円	2,593百万円
賞与引当金繰入額	718	756
役員賞与引当金繰入額	50	56
退職給付費用	178	211
役員退職慰労引当金繰入額	16	1
減価償却費	216	191
試験研究費	334	420
貸倒引当金繰入額	19	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,347百万円	3,352百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,347	3,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	281	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーク リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,738	4,690	6,179	1,582	40,191	-	40,191
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	35	-	-	35	(35)	-
計	27,738	4,725	6,179	1,582	40,226	(35)	40,191
セグメント利益又は損失()	2,350	39	285	121	2,225	(1,217)	1,007

(注) セグメント利益又は損失()の調整額1,217百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内フォーカ リフト事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	物流シス テム事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,068	5,239	4,748	1,343	40,399	-	40,399
(2)セグメント間の内部売上 高または振替高	-	11	-	-	11	(11)	-
計	29,068	5,250	4,748	1,343	40,410	(11)	40,399
セグメント利益又は損失()	2,335	68	213	88	2,279	(1,293)	985

(注) セグメント利益又は損失()の調整額1,293百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費の全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円32銭	10円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	671	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	671	513
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,907	46,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	-	10円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本輸送機株式会社

取締役社長 二ノ宮 秀明 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本輸送機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本輸送機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。